

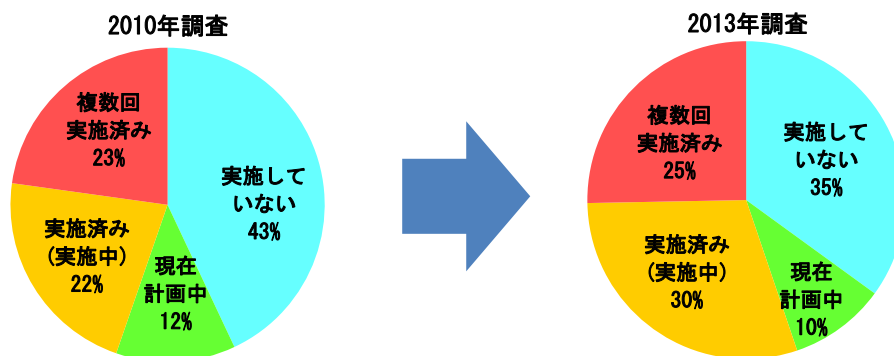
## (資産運用)：どうしたら投資教育が進むのか？

確定拠出年金制度では、加入者が自己責任で資産運用を行うこととされており、投資教育が欠かせない。しかし、日本では、その取り組みは道半ばである。その背景には、投資についての欧米との社会認識の違いがある。投資教育への社会全体での取り組みが必要と考えられる。

近年、確定拠出年金において投資教育に関する法令が整備された。2011年8月に、確定拠出年金法が改正され、加入者への投資教育の継続的実施が明文化された。2013年4月には、法令解釈通知が改正され、老後の生活設計に関する規定が追加された。

法令改正の影響もあってか、2013年に企業年金連合会によって行われた調査によると、確定拠出年金制度の導入企業の継続教育実施率は、以前に比べ向上している。しかし、いまだに4割以上の企業で、継続教育が実施されていない。

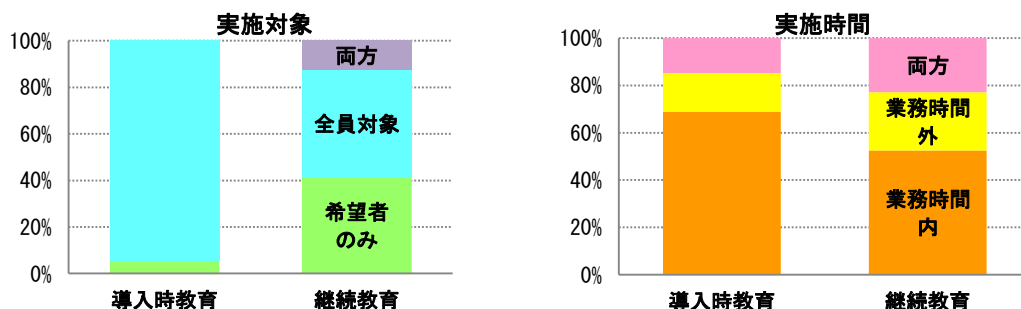
図表1：継続教育の実施率



(資料) 「第4回確定拠出年金制度に関する実態調査」(2013/12)[企業年金連合会]より筆者作成

投資教育は、導入時は全員対象で業務時間内に行われることが一般的だが、継続教育は実施形態が多様化する。運用リスクを従業員が負う確定拠出年金制度において、投資教育は必須であるが、継続教育は従業員が自ら取り組まない限り進まない、との実態が浮き彫りになっている。

図表2：投資教育の実施状況



(資料) 「第4回確定拠出年金制度に関する実態調査」(2013/12)[企業年金連合会]より筆者作成

継続教育が進まず、投資教育が道半ばとなっている背景として、従業員が資産運用に、あまり関心を持っていないことが考えられる。これでは、投資教育をしても簡単には身につかない。

投資教育をいかに浸透させるかという問題は、日本だけの話ではない。2014年5月に証券監督者国際機構が投資教育に関するレポートを発行している。そこで注目されるのは、金融の意思決定と行動経済学の関係に着目して、投資教育のあり方を見直そうとしている点である。即ち、人間心理を踏まえながら、資産運用を、実践的にわかりやすく教えようとしているのである。

図表3： 行動経済学から得られた資産運用に関する人間心理の知見(例)

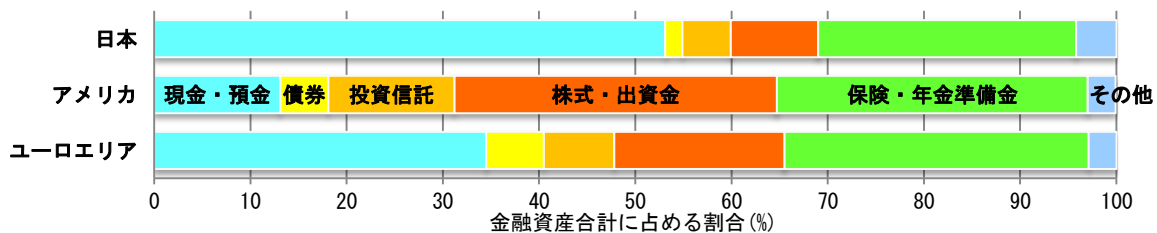
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一印象は、最終意思決定に影響しやすい</li> <li>・選択肢が多すぎると、選択できなくなる</li> <li>・既存の見方に即したデータを使いやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大きな利益獲得より、小さな損失回避を好む</li> <li>・経験の乏しい人ほど、自信過剰になりやすい</li> <li>・現在の消費に比べ、将来利益を過小評価する</li> </ul>
--	---

(資料) “Strategic Framework for Investor Education and Financial Literacy – Consultation Report” (2014/05) [証券監督者国際機構] より筆者作成

実際の投資をいかに身に付けるか、という点について、日本と欧米では考え方が大きく異なる。これは、学校教育での違いに端を発している。日本では、経済学の一般知識は教育課程に盛り込まれているが、具体的な金融商品やリスク・リターンについての実践教育はなされていない。投資の知識は社会人になってから自分自身で身に付けるというスタンスである。これに対し、イギリスでは、政府主導で金融教育が中学生・高校生に必修科目として行われている。アメリカでも、州政府が金融教育を必修科目としたり、経済学や数学の一部に組み込んだりしている。

この影響の一端は、家計の資産構成に現れている。日本はリスクの小さい現金・預金が過半を占める一方、欧米は、リスクの大きい株式、投資信託等の割合が大きく、対照的である。

図表4： 家計の資産構成（日米欧比較）



(資料) 「資金循環の日米欧比較」(2014/09/26) [日本銀行調査統計局] より筆者作成

少子高齢化が進み、世代間の相互扶助が弱まるにつれ、国や企業年金に任せていた老後生活資金を、自己責任で賄う必要が増してきた。また、銀行等を介さない直接金融が増加して、資産運用の選択肢も拡大してきた。更に、金融のグローバル化の中で、金融取引が複雑化して、為替リスクや信用リスク等が顕在化し、元本が大きく毀損する恐れのある金融商品も出てきた。

個人がライフスタイルを設計・実現するために、ある程度、金銭面の豊かさは欠かせない。そのためには、お金の使い方・殖やし方や、金融リスクからの身の守り方のスキルが必要となる。投資教育に、学校や、企業など、社会全体で取り組むべき時期が来ているのではないだろうか。

(篠原 拓也)